

東京海上・米国リカバリー・ ポテンシャル戦略株式ファンド

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第1期（決算日2024年6月5日）

作成対象期間（2023年8月29日～2024年6月5日）

第1期末（2024年6月5日）	
基準価額	11,265円
純資産総額	724百万円
第1期	
騰落率	12.7%
分配金（税込み）合計	0円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書（全体版）は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記の＜照会先＞ホームページにアクセス
⇒「基準価額一覧」等から対象ファンドを選択
⇒「運用報告書」ボタンを選択
⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・米国リカバリー・ポテンシャル戦略株式ファンド」は、このたび、第1期の決算を行いました。

当ファンドは、米国の取引所に上場されている小型株式の中から、株価が企業の本源的価値に対して過小評価されており、今後、本源的価値と株価のかい離が縮小すること（リカバリー）が見込まれる銘柄に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。当期についても、この方針に基づき運用を行いました。

ここに、当期の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

＜照会先＞

- ホームページ

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

- サービスデスク

0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

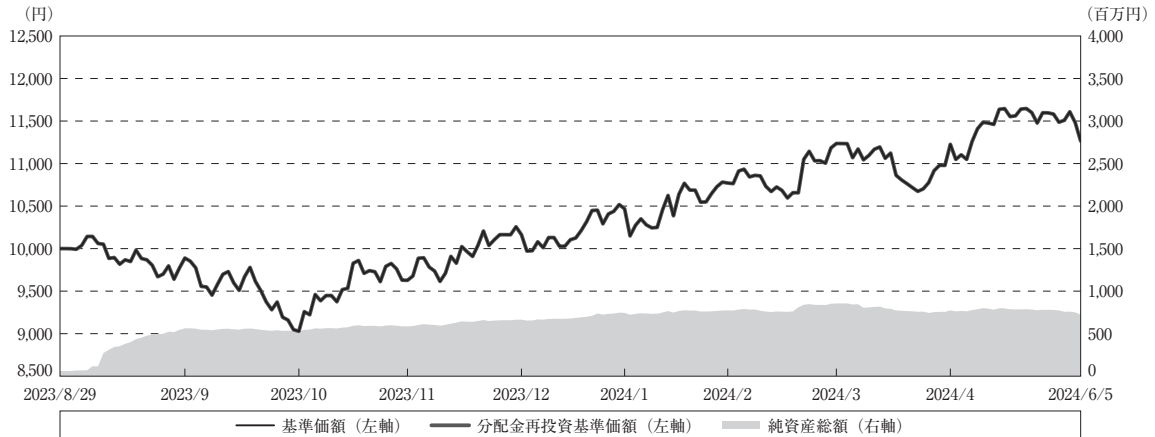
【本資料の表記について】

原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年8月29日～2024年6月5日)



設定日：10,000円

期 末：11,265円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 12.7%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・米国で利下げへの期待や堅調な企業業績などを背景に株式市場が上昇基調で推移したこと
- ・円安が進行したこと

マイナス要因

- ・利上げ終了時期をめぐる不透明感などから、株式市場が軟調に推移する場面があったこと
- ・大型グロース株主導の相場展開が続くなか、金利の高止まりなどが重しとなり、小型・バリュー株が出遅れる場面が散見されたこと

1 万口当たりの費用明細

(2023 年 8 月 29 日～2024 年 6 月 5 日)

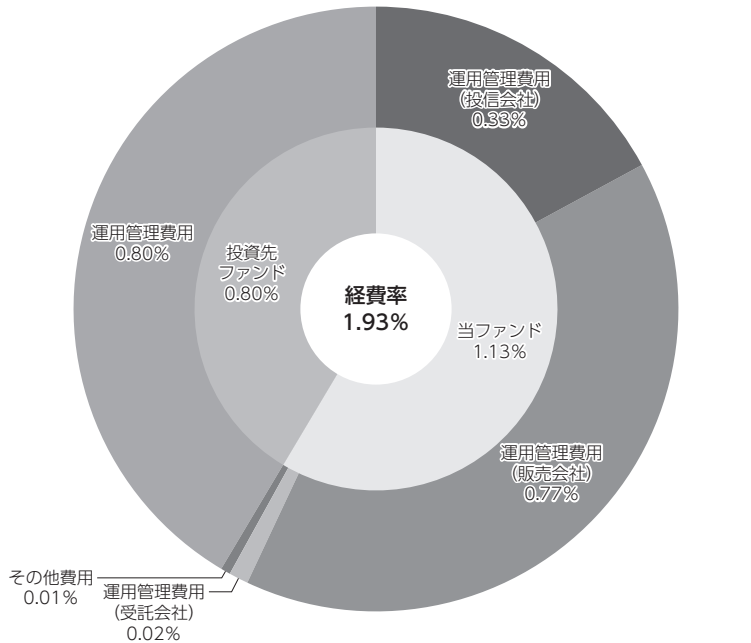
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	90	0.864	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(26)	(0.254)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販売会社)	(62)	(0.593)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.017)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.009	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.009)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	91	0.873	
期中の平均基準価額は、10,390円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
- (注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.93%です。



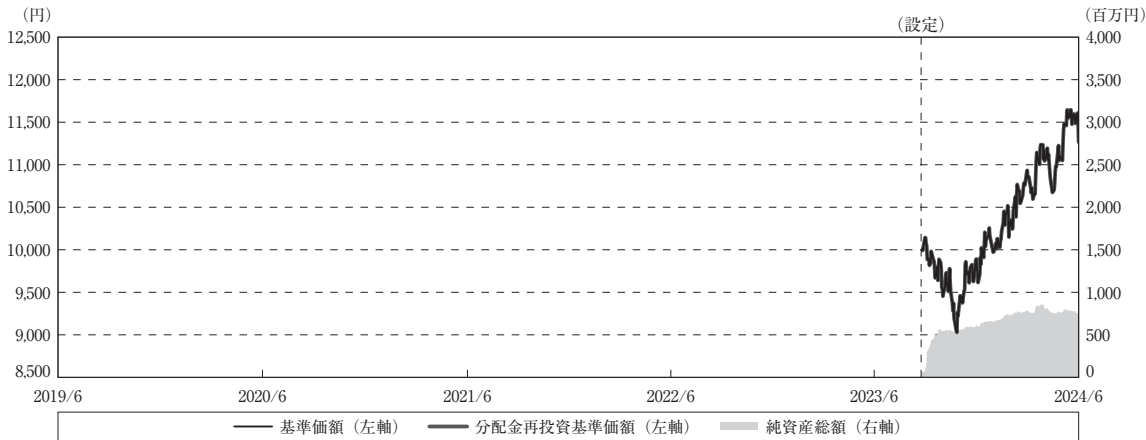
(単位: %)

経費率 (①+②)	1.93
①当ファンドの費用の比率	1.13
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.80

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。
(注) 投資先ファンドの費用は、「ニューバーガー・バーマン・US スモールキャップ・イントリンジック・バリュエーション・ファンド」の費用を基に算出しています。

最近 5 年間の基準価額等の推移

(2019 年 6 月 6 日～2024 年 6 月 5 日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2023年8月29日です。

	2023年8月29日 設定日	2024年6月5日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,265
期間分配金合計 (税込み) (円)	－	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	－	12.7
純資産総額 (百万円)	60	724

(注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2024年6月5日の騰落率は設定当初との比較です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

投資環境

(2023年8月29日～2024年6月5日)

【米国株式市場】

米国株式市場は上昇しました。

期初、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締め長期化への懸念から、株安・債券安が同時進行する局面もありましたが、2023年末にかけて政策金利が据え置かれるなか、早期利下げへの期待が高まったことを背景に、米国株式市場は大幅に反発しました。2024年に入ると、インフレの高止まりなどから利下げ観測が後退する一方で、米国経済の底堅さを示す経済指標の発表が相次いだことや、AI（人工知能）関連の超大型ハイテク株を中心に、好調な企業業績が確認されたことなどから、3月にかけて米国株式市場は続伸しました。その後、利下げ開始時期をめぐる不透明感が増すなか、4月にはいったん調整色が強まる展開となりましたが、期末にかけて、米国のインフレや雇用指標に軟化の兆しが出てきたことや主要企業の2024年1-3月期の決算がおおむね堅調であったことが好感され、米国株式市場は再び上昇基調で推移しました。

期を通じて、大型グロース株、中でもAI関連銘柄に注目が集まる環境下、時流に乗ったマグニフィセント・セブンと呼ばれる米国大手テクノロジー企業7社が相場をけん引する構図が続くなか、小型株は出遅れながらも、堅調に推移しました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは円安米ドル高となりました。

FRBによる早期利下げへの期待が急速に高まった2023年11月半ばから年末にかけて、米国長期金利が低下し日米金利差の縮小が意識されたことで、急激な円高に振れる場面が見られたものの、その後は、米国でインフレの高止まりや堅調な経済指標を背景に政策金利が高水準で維持されるなか、円安米ドル高基調で推移しました。

ポートフォリオについて

(2023年8月29日～2024年6月5日)

<東京海上・米国リカバリー・ポテンシャル戦略株式ファンド>

「ニューバーガー・バーマン・U S スモールキャップ・イントリンジック・バリュアー・ファンド (J P Y I 3 アキュムレーティング・クラス)」(以下、外国投資信託証券) および「東京海上マネーパールマザーファンド」(以下、親投資信託) を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちました。

当ファンドの基準価額は、主に外国投資信託証券の値動きを反映し、12.7%上昇しました。

<外国投資信託証券>

米国小型株式の中から、株価が企業の本源的価値に対して過小評価されており、今後、本源的価値と株価のかい離が縮小すること（リカバリー）が見込まれる銘柄を厳選して投資しました。

期を通じて、米国株式市場は大型グロース株がけん引役となり上昇基調で推移するなか、小型株は出遅れながらも堅調に推移しました。セクター別では、主に情報技術や公益事業、資本財・サービスがプラス寄与となりました。一方で、一般消費財・サービスや生活必需品、ヘルスケアなどがマイナス寄与しました。個別銘柄では、電力会社のビストラ・コープが寄与度上位銘柄となりました。データセンターの増加を背景とした電力需要拡大に伴い、持続的な業績拡大が期待され、株価は堅調に推移しました。一方、衛星通信サービスを提供するビアサットが寄与度下位銘柄となりました。宇宙ベンチャー企業による衛星通信サービス参入により、競争激化への懸念が高まったことが株価の重石となりました。

以上の運用の結果、保有銘柄の株価上昇や円安の進行などにより、基準価額は上昇しました。

<親投資信託>

元本の安全性と流動性を重視し、国債や地方債を中心とする円建て短期公社債に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年8月29日～2024年6月5日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

分配金

(2023年8月29日～2024年6月5日)

当期においては、運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 1 期
	2023年8月29日～ 2024年6月5日
当期分配金	－
(対基準価額比率)	－ %
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,264

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針**<東京海上・米国リカバリー・ポテンシャル戦略株式ファンド>**

外国投資信託証券および親投資信託を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちます。

<外国投資信託証券>

FRBが利下げ開始時期を模索する局面に入ったと想定されるなか、米国経済は底堅く推移しており、「景気後退なきインフレ退治」の達成に対する期待が高まっています。AIの普及拡大は、マクロ経済の観点では生産性の改善を通じてインフレ抑制要因にもなることから、特定のセクターや企業の枠を超えて米国株式市場の中期的な上昇要因になる可能性があるかと予想します。一方、2024年11月には米国の大統領選挙が控えており、結果次第では世界情勢に大きな影響を与える可能性があります。当面、米国株式市場は変動性が高い展開が想定されることから、株価バリュエーションを慎重に見極めることが重要であると考えます。

引き続き、本源的価値に対して割安感の強い銘柄を発掘し、企業イベントなどカタリスト（材料やきっかけ）が見込める銘柄に投資を行います。

<親投資信託>

2024年3月に開催された金融政策決定会合で日銀はマイナス金利を解除したものの、緩和的な金融環境が継続するとの見通しを示していることから、国内の短期金利は当面低位にとどまると予想しています。ただし、国内経済・物価の先行きに係る不確実性は高く、将来的な日銀の金融政策運営を巡る動向には留意が必要です。

このような環境下、国債や地方債などを中心とする円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

お知らせ

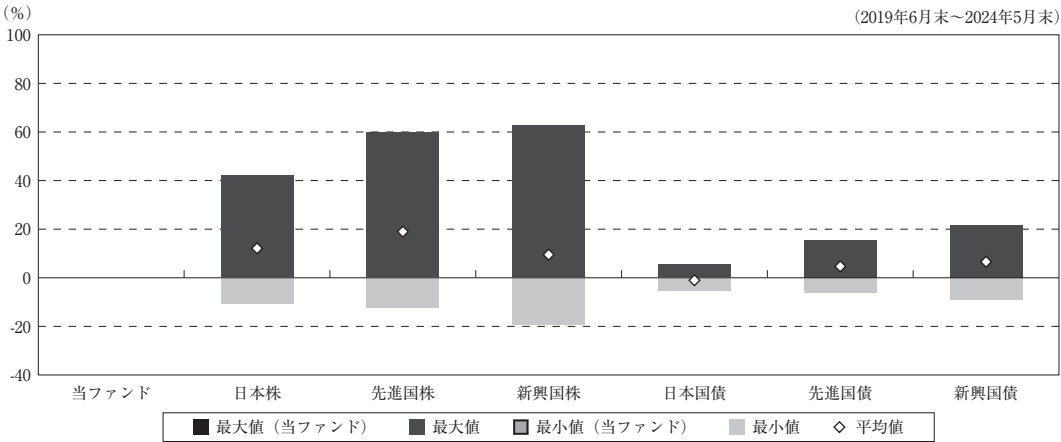
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式（課税上は株式投資信託として取扱われます。）	
信 託 期 間	2023年8月29日から2044年6月3日	
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主 要 投 資 対 象	東京海上・米国リカバリー・ポテンシャル戦略株式ファンド	外国投資証券「ニューバーガー・バーマン・ＵＳスモールキャップ・イントリンジック・バリュウ・ファンド（ＪＰＹＩ３アキュムレーティング・クラス）」および親投資信託「東京海上マネープールマザーファンド」を主要投資対象とします。
	ニューバーガー・バーマン・ＵＳスモールキャップ・イントリンジック・バリュウ・ファンド（ＪＰＹＩ３アキュムレーティング・クラス）	主に米国の取引所に上場されている小型株式に投資します。
	東京海上マネープールマザーファンド	円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象とします。
運 用 方 法	主に米国の取引所に上場されている小型株式の中から、株価が企業の本源的価値に対して過小評価されており、今後、本源的価値と株価のかい離が縮小すること（リカバリー）が見込まれる銘柄に投資する外国投資証券「ニューバーガー・バーマン・ＵＳスモールキャップ・イントリンジック・バリュウ・ファンド（ＪＰＹＩ３アキュムレーティング・クラス）」および主に円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパー等に投資する親投資信託「東京海上マネープールマザーファンド」を主要投資対象とし、外国投資証券の投資比率を高位に保つことを基本とします。なお、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	－	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値	－	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	－	12.1	19.0	9.5	△ 1.0	4.7	6.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
(注) 2019年6月から2024年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載していません。

《各資産クラスの指数》

- 日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株：MSCI コクサイ 指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA－BPI（国債）
- 先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

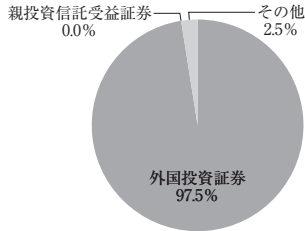
(2024年6月5日現在)

○組入ファンド

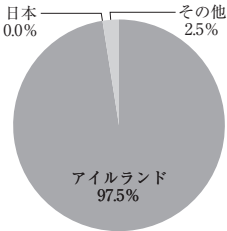
銘柄名	第1期末
ニューバーガー・バーマン・USスモールキャップ・イントリンジック・バリュー・ファンド (JPY I3アキュムレーティング・クラス)	% 97.5
東京海上マネーブルマザーファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

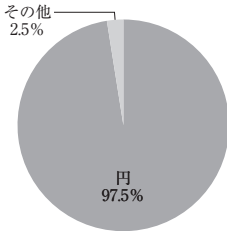
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

純資産等

項目	第1期末
	2024年6月5日
純資産総額	724,086,052円
受益権総口数	642,797,406口
1万円当たり基準価額	11,265円

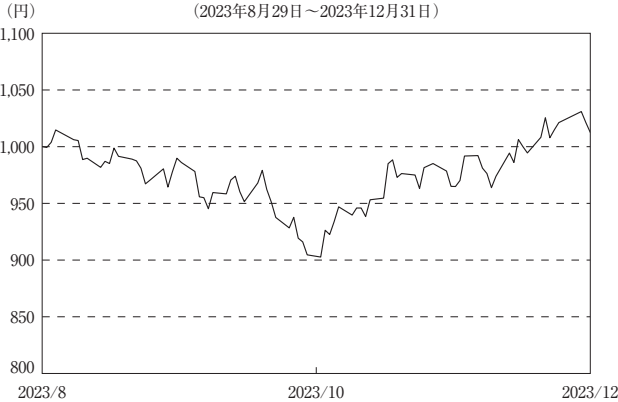
* 期中における追加設定元本額は753,291,062円、同解約元本額は171,124,851円です。

組入上位ファンドの概要

ニューバーガー・バーマン・USスモールキャップ・イントリンジック・バリュー・ファンド (JPY 13 アキュムレーティング・クラス)

【基準価額の推移】

(2023年8月29日～2023年12月31日)



(注) 基準価額は設定日を1,000円としています。

【1口当たりの費用明細】

(2023年8月29日～2023年12月31日)

当該期間の1口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載していません。

以下は「ニューバーガー・バーマン・USスモールキャップ・イントリンジック・バリュー・ファンド」の内容です。

【組入上位10銘柄】

(2023年12月31日現在)

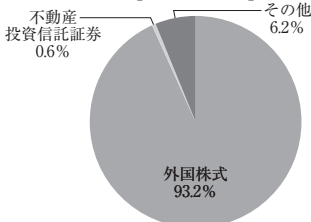
	銘柄名	業種	通貨	国(地域)	比率 %
1	MACOM Technology Solutions Holdings Inc	情報技術	USD	アメリカ	2.8
2	KBR Inc	資本財・サービス	USD	フランス	2.7
3	Rambus Inc	情報技術	USD	アメリカ	2.6
4	Veeco Instruments Inc	情報技術	USD	アメリカ	2.5
5	Kyndryl Holdings Inc	情報技術	USD	アメリカ	2.5
6	International Game Technology Plc	一般消費財・サービス	USD	アメリカ	2.5
7	Avery Dennison Corp	素材	USD	アメリカ	2.3
8	Ciena Corp	情報技術	USD	アイルランド	2.3
9	Criteo SA ADR	コミュニケーション・サービス	USD	アメリカ	2.3
10	Crown Holdings Inc	素材	USD	イギリス	2.2
組入銘柄数		99銘柄			

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

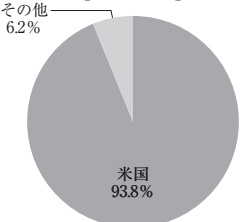
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しています。

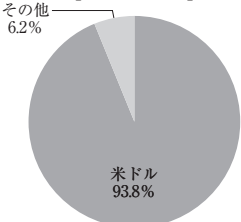
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

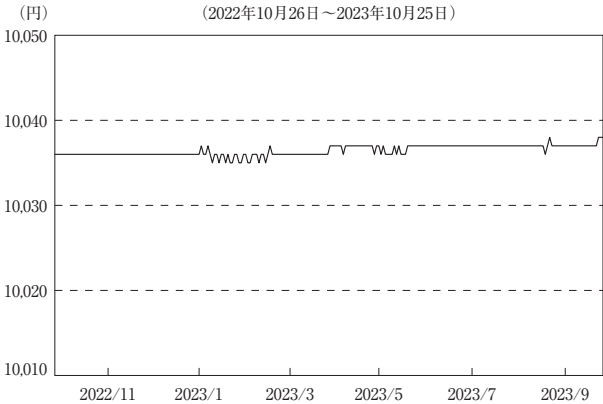
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

東京海上マネープールマザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年10月26日～2023年10月25日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年10月26日～2023年10月25日)

該当事項はありません。

【組入上位10銘柄】

(2023年10月25日現在)

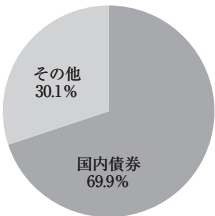
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	平成25年度第1回浜松市公募公債	地方債証券	円	日本	35.0
2	第379回大阪府公募公債(10年)	地方債証券	円	日本	35.0
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数		2銘柄			

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

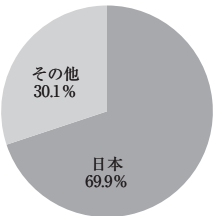
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しています。

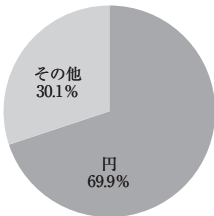
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○NOMURA－BPI（国債）

NOMURA－BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

